

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
6 - 1 - 1	身近な地域の課題を解決する地域コミュニティを育てる
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	遊休施設活用整備構想事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）				事業ID 06014

3. 事業の内容等

事業の背景 現在、旧三重南小学校と旧南部小学校校舎は、周辺地域の方々が地域活性化の拠点施設として利活用している。 さらなる地域の活性化を図るために、廃校校舎を有効的に利用する方法を検討する必要がある。		補助事業	名 称					
			補助率	国 1/	県 1/	その他 1/		
		起 債 の 種 類	①					
			②					
③								
事業の目的及び対象 【目的】 地域活性化対策として、遊休施設を利活用することで、都市住民との交流を図る。 【対象】 旧三重南小学校・旧大野南部小学校の遊休施設		事業概要 旧三重南小学校（三重町）・旧南部小学校（大野町）の遊休施設を、今後の交流事業の拠点施設としてインフラ整備を行うために、利活用の方法を検討する。 管理運営については、民間、地域のNPO法人及び地域活性化団体等に指定管理することも視野に入れ、検討する。						
		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容				
		E 維持						

4. 予算・決算の状況

(単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】	今後ますます増えることが予想される遊休施設の利活用について、方針を検討する必要がある。 ①米山中、②温見小、③大恩寺小、④大野高、⑤緒方工業高

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	関係課会議の開催回数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	構想立案の進捗率						単 位 %
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			三重南 大野南部	三重南 大野南部	三重南 大野南部	三重南 大野南部	
目標値			20 20	30 30	70 70	100 100	
実績値			20 20				
達成率			100.0% 100.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	すでに運営推進協議会等の取り組みにより、旧三重南小学校及び旧南部小学校などで活動がおこなわれている。今後統廃合等に伴い、遊休施設化した小中学校や公共施設へ影響を与える可能性があるため、緊急かつ重要な課題である。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	運営推進協議会が自立した形で活動できるよう、当面の間は行政の支援が必要であるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	他の方法がないか模索する必要があるが、現状の手法が最も妥当である。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	一定の利用があり、ある程度の効果が表れているが、行政と地域との更なる連携が必要である。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	予算措置の必要はない。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、人員の削減は困難である。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	活動拠点の場として、その団体自体が自立できるよう計画立案を行う。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2053 E-mail @bungo-ohno. jp